

ネオファースト生命 アニュアルレポート 2019  
(2018年4月1日～2019年3月31日)  
データファイル

# データファイル目次

<b>I. 会社の概況及び組織</b>	35
1. 沿革	35
2. 経営の組織	36
3. 店舗	36
4. 資本金の推移	37
5. 株式の総数	37
6. 株式の状況	37
(1) 発行済株式の種類等	37
(2) 大株主	37
7. 主要株主の状況	37
8. 取締役・監査役・執行役員	38
9. 会計監査人の名称	38
10. 従業員の在籍・採用状況	39
11. 平均給与（内勤職員）	39
12. 平均給与（営業職員）	39
<b>II. 保険会社の主要な業務の内容</b>	39
1. 主要な業務の内容	39
2. 経営方針	39
<b>III. 直近事業年度における事業の概況</b>	40
1. 直近事業年度における事業の概況	40
2. 契約者懇談会開催の概況	41
3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例	41
4. 契約者に対する情報提供の実態	41
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	41
6. 代理店教育・研修の概略	41
7. 新規開発商品の状況	41
8. 保険商品一覧	41
9. 情報システムに関する状況	41
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	41
<b>IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標</b>	42
<b>V. 財産の状況</b>	43
1. 貸借対照表	43
2. 損益計算書	47
3. キャッシュ・フロー計算書	49
4. 株主資本等変動計算書	51
5. 債務者区分による債権の状況	52
6. リスク管理債権の状況	52
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	52
8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	53
9. 有価証券等の時価情報（会社計）	54
(1) 有価証券の時価情報	54
(2) 金銭の信託の時価情報	55
(3) デリバティブ取引の時価情報	55
10. 経常利益等の明細（基礎利益）	56
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査	57
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づく公認会計士または監査法人の監査証明	57
13. 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について	57
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	57
<b>VI. 業務の状況を示す指標等</b>	58
1. 主要な業務の状況を示す指標等	58
(1) 決算業績の概況	58
(2) 保有契約高及び新契約高	58
(3) 年換算保険料	58
(4) 保障機能別保有契約高	59
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	60
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	61
(7) 契約者配当の状況	61
2. 保険契約に関する指標等	61
(1) 保有契約増加率	61
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	61
(3) 新契約率（対年度始）	61
(4) 解約・失効率（対年度始）	62
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	62
(6) 死亡率（個人保険主契約）	62
(7) 特約発生率（個人保険）	62
(8) 事業費率（対収入保険料）	62
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	63
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	63
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	63
(12) 未だ収受していない再保険金の額	63
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	63
3. 経理に関する指標等	64
(1) 支払備金明細表	64

(2) 責任準備金明細表	64	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	77
(3) 責任準備金残高の内訳	64	(27) 海外投融資の状況	77
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	65	(28) 海外投融資利回り	77
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	65	(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額・貸出額）	77
(6) 契約者配当準備金明細表	65	(30) 各種ローン金利	77
(7) 引当金明細表	65	(31) その他の資産明細表	78
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	65	5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）	78
(9) 資本金等明細表	65	(1) 有価証券の時価情報	78
(10) 保険料明細表	66	(2) 金銭の信託の時価情報	79
(11) 保険金明細表	66	(3) デリバティブ取引の時価情報	79
(12) 年金明細表	66	<b>VII.保険会社の運営</b>	80
(13) 給付金明細表	66	1. リスク管理の体制	80
(14) 解約返戻金明細表	66	2. 法令遵守の体制	80
(15) 減価償却費明細表	67	3. 第三分野に係る責任準備金の積立てについて（法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）	80
(16) 事業費明細表	67	4. 金融ADR制度について	80
(17) 税金明細表	67	5. 個人データ保護について	80
(18) リース取引	67	6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	80
(19) 借入金残存期間別残高	67	<b>VIII.特別勘定に関する指標等</b>	80
4. 資産運用に関する指標等	68	<b>IX.保険会社及びその子会社等の状況</b>	80
(1) 資産運用の概況	68		
(2) 運用利回り	70		
(3) 主要資産の平均残高	71		
(4) 資産運用収益明細表	71		
(5) 資産運用費用明細表	71		
(6) 利息及び配当金等収入明細表	72		
(7) 有価証券売却益明細表	72		
(8) 有価証券売却損明細表	72		
(9) 有価証券評価損明細表	72		
(10) 商品有価証券明細表	72		
(11) 商品有価証券売買高	72		
(12) 有価証券明細表	72		
(13) 有価証券残存期間別残高	73		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	73		
(15) 業種別株式保有明細表	74		
(16) 貸付金明細表	75		
(17) 貸付金残存期間別残高	75		
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	75		
(19) 貸付金業種別内訳	75		
(20) 貸付金使途別内訳	75		
(21) 貸付金地域別内訳	75		
(22) 貸付金担保別内訳	75		
(23) 有形固定資産明細表	76		
(24) 固定資産等処分益明細表	76		
(25) 固定資産等処分損明細表	76		

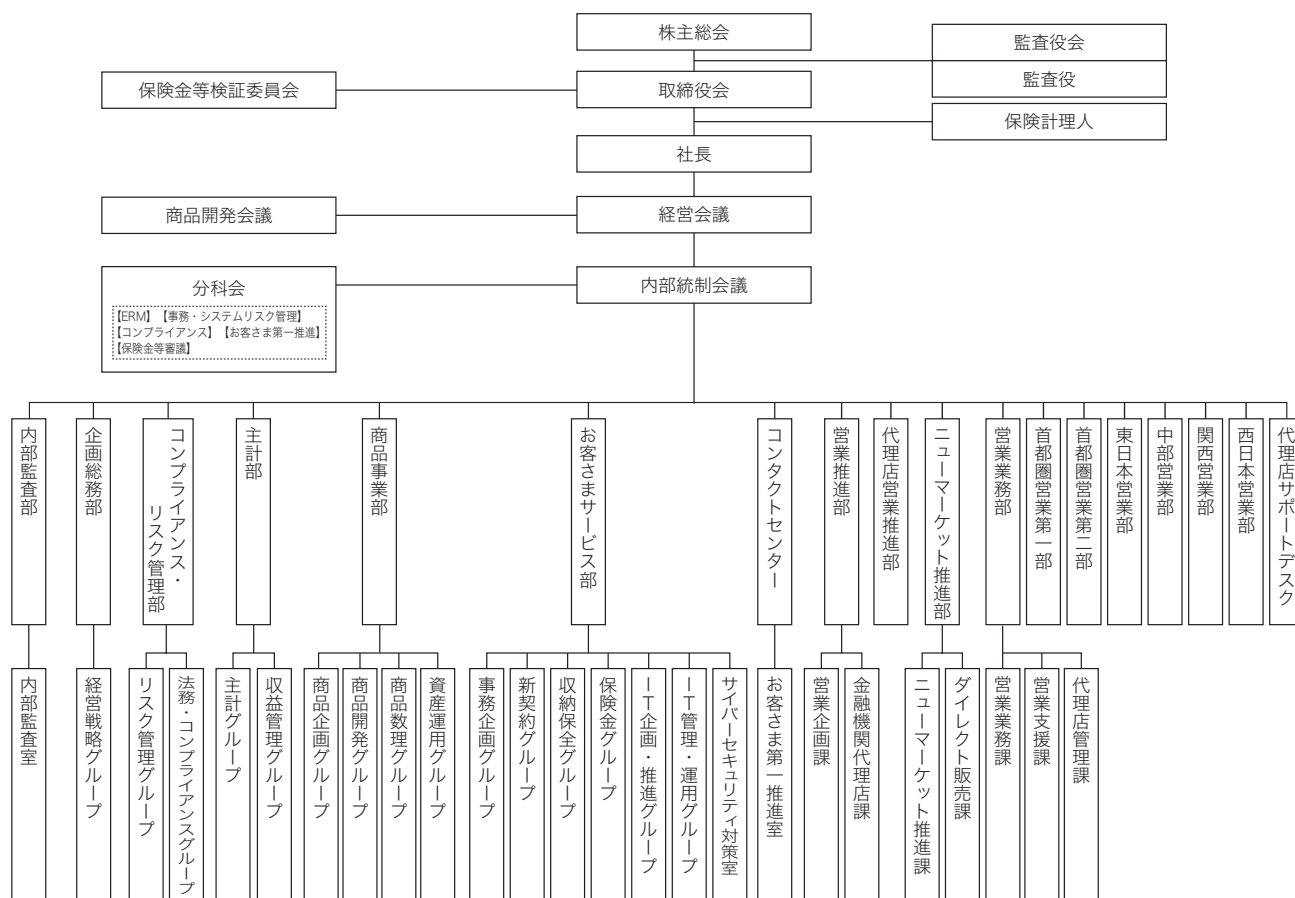
# I. 会社の概況及び組織

## 1. 沿革

---

1999年 4月	日産火災海上保険株式会社の100%子会社として資本金50億円で ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社設立（本社：東京都中野区中野）
1999年 5月	金融再生委員会の事業免許を取得 営業開始
2001年 3月	資本金を80億円に増額
2002年 7月	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社に社名変更
2007年11月	資本金を97.5億円に増額
2008年 9月	資本金を101億円に増額
2009年 3月	本社を東京都新宿区西新宿へ移転
2014年 8月	第一生命保険株式会社の100%子会社となる
2014年11月	ネオファースト生命保険株式会社に社名変更 本社を東京都品川区大崎へ移転
2015年 6月	関西オフィスを大阪府大阪市北区に開設
2015年 8月	資本金を251億円に増額
2015年 8月	第一生命グループとなって初となる商品を発売
2015年11月	西日本オフィスを福岡県福岡市博多区に開設
2016年10月	第一生命グループの持株会社体制移行により第一生命ホールディングス株式会社の100%子会社となる
2017年 5月	資本金を275億円に増額
2017年 8月	中部オフィスを愛知県名古屋市中区に開設
2018年 6月	資本金を325億円に増額

## 2. 経営の組織 (2019年7月1日現在)



## 3. 店舗 (2019年7月1日現在)

本社

〒141-0032

東京都品川区大崎2-11-1 大崎ウィズタワー

電話：03-5434-7031 (代表)

中部営業部

〒460-0004

愛知県名古屋市中区新栄町2-13 栄第一生命ビルディング

電話：052-684-8335 (代表)

関西営業部

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル

電話：06-6345-2660 (代表)

西日本営業部

〒812-0039

福岡県福岡市博多区冷泉町5-35 福岡祇園第一生命ビルディング

電話：092-263-8601 (代表)

#### 4. 資本金の推移 (2019年7月1日現在)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
1999年 4月23日	5,000百万円	5,000百万円	会社設立
2001年 3月 8日	3,000百万円	8,000百万円	
2007年11月20日	3,500百万円	9,750百万円	増資額のうち1,750百万円を資本準備金に組み入れ
2008年 9月12日	700百万円	10,100百万円	増資額のうち350百万円を資本準備金に組み入れ
2015年 8月 5日	30,000百万円	25,100百万円	増資額のうち15,000百万円を資本準備金に組み入れ
2017年 5月31日	4,999百万円	27,599百万円	増資額のうち2,499百万円を資本準備金に組み入れ
2018年 6月29日	9,999百万円	32,599百万円	増資額のうち4,999百万円を資本準備金に組み入れ

#### 5. 株式の総数 (2019年7月1日現在)

発行する株式の総数	10,000千株
発行済株式の総数	3,399千株
株主数	1名

#### 6. 株式の状況 (2019年7月1日現在)

##### (1) 発行済株式の種類等

発行済 株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	3,399千株	—

##### (2) 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	持株比率	持 株 数	持株比率
第一生命ホールディングス株式会社	3,399千株	100.0%	一千株	—%

(注) 当社の株主は上記1株主です。

#### 7. 主要株主の状況 (2019年7月1日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	343,326百万円	グループ会社の経営管理	1902年9月15日	100.0%

## 8. 取締役・監査役・執行役員（2019年7月1日現在）

男性 15名 女性 1名（取締役・監査役・執行役員のうち女性の比率 6%）

役職名	氏名	担当
代表取締役 会長	ほりお のりみつ 堀尾 則光	
代表取締役 社長	とくおか ゆうじ 徳岡 裕士	担当：内部監査部
取締役 副社長執行役員	じょうやま じゅんいちろう 城山 潤一郎	管掌：営業推進部、代理店営業推進部、営業業務部 担当：首都圏営業第一部、首都圏営業第二部、東日本営業部、中部営業部、 関西営業部、西日本営業部
取締役 専務執行役員	つのだ こうじ 角田 耕二	管掌：ニューマーケット推進部 担当：商品事業部
取締役 常務執行役員	やまなか まさお 山中 雅夫	担当：企画総務部、主計部 委嘱：企画総務部長
取締役 常務執行役員	かわはら こうさく 川原 浩策	担当：コンプライアンス・リスク管理部、 全社内統制態勢の整備・推進に関する事項
取締役 常務執行役員	やない まさお 梁井 正雄	管掌：お客さまサービス部（システムに関する事項※）、コンタクトセンター、 代理店サポートデスク 担当：お客さまサービス部（システムに関する事項※を除く）、 部門間CONNECTに関する事項（小和瀬執行役員と共担） 委嘱：お客さまサービス部長
取締役	うりゅう むねひろ 瓜生 宗大	
常勤監査役	くにい やすひろ 国井 保博	
監査役	ながはま もりのぶ 長濱 守信	
監査役	つちや ふみあき 土屋 文昭	
監査役	いしかわ まさとし 石川 正敏	
常務執行役員	たかはし けいた 高橋 恵太	担当：営業推進部、代理店営業推進部、ニューマーケット推進部、 コンタクトセンター 委嘱：営業推進部長
執行役員	まえはら とよみ 前原 豊美	担当：代理店サポートデスク 委嘱：代理店サポートデスク長
執行役員	まつしま ひろと 松島 裕人	担当：お客さまサービス部（システムに関する事項※）、 全社業務品質向上に関する事項
執行役員	こわせ ゆういちろう 小和瀬 雄一郎	担当：営業業務部、 部門間CONNECTに関する事項（梁井取締役常務執行役員と共担） 委嘱：営業業務部長

※システムに関する事項は、お客さまサービス部のうち、IT企画・推進グループ、IT管理・運用グループ、サイバーセキュリティ対策室に関する事項

## 9. 会計監査人の名称

有限責任あずさ監査法人

## 10. 従業員の在籍・採用状況

区 分	在 籍 数		採 用 数		2018年度末	
	2017年度末	2018年度末	2017年度	2018年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	201名	254名	69名	77名	41.5歳	2.2年
(男 子)	109	131	31	35	42.4	2.4
(女 子)	92	123	38	42	40.5	2.0
営業職員	—	—	—	—	—	—
(男 子)	—	—	—	—	—	—
(女 子)	—	—	—	—	—	—

(注) 従業員には使用人兼務取締役、退職者等を含んでいません。

## 11. 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	2018年3月	2019年3月
内勤職員	543	535

(注) 平均給与月額は2019年3月中の税込定例給与であり、賞与等は含んでいません。

## 12. 平均給与（営業職員）

該当ありません。

# II. 保険会社の主要な業務の内容

## 1. 主要な業務の内容

1. 生命保険業
2. 他の保険会社（外国保険業者を含む。）その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
3. 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
4. その他前各号の業務に付帯または関連する事項

## 2. 経営方針

当社は、「一生涯のパートナー」をグループミッションとする第一生命グループの一員として、次のとおり経営基本方針を掲げます。

### 1. 新たなお客さま満足の創造

お客さまを取り巻く様々な環境やライフスタイルの変化に対応するだけでなく、それにもなうニーズを先取りし、わかりやすさと利便性、迅速さと正確さを追求した新しい商品やサービスの提供に努め、今までにない新たなお客さま満足を創造します。

### 2. 社会からの信頼と敬愛の確保

高い倫理観と人を尊重する姿勢を持ち、あらゆる企業活動において社会適合性を重視し、社会から信頼され、敬愛される会社となります。

### 3. 成長力のある企業価値の追求

常に挑戦と変革を図るとともに、業務のローコストオペレーションと効率化に取り組み、成長に資する事業運営に努めることで、企業価値を高めます。

### 4. 自律した個の尊重と組織力の最大化

多様な人財の個性を尊重するとともに、一人ひとりが自律し、自ら考え、行動することを目指します。また、会社全体がひとつになって、最大の価値の創出に努めます。これらの実践により従業員一人ひとりの満足度と生きがいの向上を目指します。



## Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

### 1. 直近事業年度における事業の概況

#### 経営環境および事業の経過

当年度における世界経済は、米国を中心に景気の拡大が続きましたが、欧州やアジア新興国の景気が前年度に比べて減速したため、世界経済全体の成長は緩やかなものに留まりました。日本経済は、人手不足等を背景に雇用や設備投資が増加しましたが、世界経済減速の影響を受けて輸出が伸び悩んだ他、自然災害の影響もあり、景気は減速しました。

このような経営環境の下、当社は、「お客さま第一の業務運営方針」の下、コーポレートスローガンである『「あったらいいな」をいちばんに。』に基づき、健康増進をコンセプトの柱に掲げ、お客さま満足の向上に資する商品・サービスの充実と販売チャネルの強化を進めました。2015年8月の「新規事業」開始以来、着実に販売を積み重ね、2019年2月末には保有契約件数が20万件（創業来累計）を突破しました。

商品においては、2018年9月に、障害収入保障年金の新設等、「ネオdeしゅうほ」を改定し、働けなくなるリスクに一層幅広く備えることを可能としました。また、2019年2月には「ネオdeいりょう」を改定し、「三大疾病一時給付特約」の新設等、保障内容の充実を図りました。一方、2019年2月には、「法人向け定期保険」の保険料に関する税務取扱い変更の動向を受け、「ネオdeぎぎょう」の販売を停止しました。

第一生命グループとして最適な商品・サービスを最適なチャネルでお届けすべく、当社の商品を第一生命の販売チャネルを通じてお客さまへ提供したり、「ほけんの窓口」グループでの第一フロンティア生命の貯蓄性商品の取扱いを開始する等、マルチブランド・マルチチャネルの取組みを推進しました。

お客さまへのサービスの向上に向けては、2018年7月に、グループ全体での取組みとして、行政書士法人コスモと提携し、死亡保険金等のご請求に必要な書類を代行取得する専門家（※）を紹介する取組みを開始する等行いました。

（※）戸籍謄（抄）本の代行取得及び相続関係説明図の作成を行う有料のサービスを提供します。

販売チャネルについては、募集代理店の新規委託を推進し、当社の商品を販売する募集代理店は、2018年3月末の426代理店から、2019年3月末現在で831代理店に拡大しました。

また、主軸販売チャネルとしてきた銀行や来店型保険ショップ等に加えて、健康増進に資する異業種のビジネスパートナーとの協業推進を中心に、2018年7月における株式会社東急スポーツオアシスとの提携等、新たな提携を開始するとともに、既存の提携先における販売の強化を図りました。

2018年度は、大きな自然災害が複数発生しましたが、「平成30年7月豪雨による災害」や「平成30年北海道胆振東部地震による災害」等で被害にあったお客さまに対して、給付金等の請求に必要な書類の一部を省略する取扱いや、病院等の事情により必要な入院ができなかった場合にも給付金をお支払する等の特別取扱いを実施する等の対応を行いました。

資本面においては、堅調な業績伸展を背景に、更なる事業成長を加速させるために今後必要となる資本を確保すべく、2018年6月に、第一生命ホールディングス株式会社を割当先として、発行価額の総額が約100億円となる募集株式発行による増資を実施しました。

#### 今後の課題

2018年度よりスタートした第一生命グループにおける新中期経営計画「CONNECT 2020」のもと、当社においては、お客さま第一の業務運営方針を踏まえて、コーポレートスローガンである『「あったらいいな」をいちばんに。』に基づき、健康増進を中核のコンセプトとしたお客さま満足の向上に資する商品・サービスの充実と販売チャネルの強化に向けて、以下の3つを成長戦略の柱として、役員・従業員一丸となって持続的な成長を目指していきます。

**1. 既存比較ビジネス領域強化**

来店型保険ショップおよび銀行等の販売チャネルにおいて、ご自身で比較検討して保険を選びたいとのご意向を持ったお客さまに安心と満足をご提供するべく、商品内容や価格的な強みのある商品や魅力あるサービスを提供していきます。加えて、営業担当者等による代理店に対するサポート体制の強化等により、この分野における更なるシェア深耕を推進していきます。

**2. 新規分野の創造**

今までにない新たな切り口の保障分野やInsTechを活用した商品の開発を継続し、QOLに資する商品開発等、新しい顧客価値を真っ先に提供することを目指します。また、健康増進商品を軸とした当社ビジネスと親和性ある団体との提携等、新たな異業種パートナーとの協業について推進していきます。

**3. グループCONNECTの推進**

第一生命グループ内の「つながり (CONNECT)」をこれまで以上に活かし、マルチブランド・マルチチャネル戦略を深化させ、グループ力を結集していくことで成長を実現していきます。

代表的な経営指標はP.7～8をご覧ください。

**2. 契約者懇談会開催の概況**

2018年度は、契約者懇談会を開催しませんでした。

**3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例**

P.22をご覧ください。

**4. 契約者に対する情報提供の実態**

P.15をご覧ください。

**5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法**

P.14をご覧ください。

**6. 代理店教育・研修の概略**

P.24をご覧ください。

**7. 新規開発商品の状況**

P.13をご覧ください。

**8. 保険商品一覧**

P.11～12をご覧ください。

**9. 情報システムに関する状況**

P.30をご覧ください。

**10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況**

P.24をご覧ください。

## Ⅳ.直近5事業年度における主要な業務の 状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	3,945	3,940	4,798	24,655	181,210
経常利益（△は経常損失）	735	△7,109	△5,935	△8,288	△8,506
基礎利益	701	△7,136	△5,866	△8,115	△8,188
当期純利益（△は当期純損失）	624	△7,116	△5,929	△8,306	△8,521
資本金の額及び発行済株式の総数	10,100 400千株	25,100 2,400千株	25,100 2,400千株	27,599 2,733千株	32,599 3,399千株
総資産	5,571	29,771	24,377	44,977	157,428
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	787	882	1,650	15,864	130,397
貸付金残高	—	—	—	—	61
有価証券残高	2,881	2,280	1,060	2,455	15,244
ソルベンシー・マージン比率	2,064.1%	9,969.9%	7,636.9%	5,250.4%	3,134.3%
従業員数	76名	105名	159名	201名	254名
保有契約高	648,866	595,049	623,849	720,217	903,029
個人保険	648,866	595,049	623,849	720,217	902,941
個人年金保険	—	—	—	—	87
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始後契約の責任準備金の金額です。

### ●経常収益

経常収益とは、主に保険料等収入や、利息・配当金、有価証券の売却益等の資産運用によって得られる収益です。2018年度の経常収益は181,210百万円となりました。

### ●基礎利益 ●経常利益（損失）

基礎利益（2018年度△8,188百万円）とは、1年間の保険本業の収益力を示す指標の一つで、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。生命保険会社の場合、これに有価証券売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を加えたものが、経常利益（損失）（2018年度8,506百万円の経常損失）となります。ここでいう保険本業とは、お客さまより収納した保険料や運用収益から保険金・給付金等を支払ったり、将来の支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどをいいます。

# V. 財産の状況

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度末 〔2018年 3月31日現在〕	2018年度末 〔2019年 3月31日現在〕	科 目	2017年度末 〔2018年 3月31日現在〕	2018年度末 〔2019年 3月31日現在〕
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	35,065	86,188	保険契約準備金	16,083	130,801
預貯金	35,065	86,188	支払準備金	218	404
有価証券	2,455	15,244	責任準備金	15,864	130,397
社債	2,224	8,429	再保険借	54	171
株式	30	103	その他負債	10,729	6,797
外国証券	200	6,710	未払法人税等	7	8
貸付金	—	61	未払金	47	255
保険約款貸付	—	61	未払費用	6,877	6,385
有形固定資産	213	294	預り金	1	1
建物	—	105	リース債務	0	—
リース資産	0	—	仮受金	3,794	146
その他の有形固定資産	213	188	価格変動準備金	4	4
無形固定資産	2	343	繰延税金負債	0	19
ソフトウェア	2	336	負債の部合計	26,871	137,794
その他の無形固定資産	0	7	<b>(純資産の部)</b>		
再保険貸	6,138	49,475	資本金	27,599	32,599
その他資産	1,102	5,820	資本剰余金	19,599	24,599
未収金	784	4,751	資本準備金	19,599	24,599
前払費用	3	658	利益剰余金	△29,093	△37,614
未収収益	2	19	その他利益剰余金	△29,093	△37,614
預託金	163	184	繰越利益剰余金	△29,093	△37,614
仮払金	8	1	株主資本合計	18,106	19,584
その他の資産	140	205	その他有価証券評価差額金	0	50
貸倒引当金	△0	△0	評価・換算差額等合計	0	50
			純資産の部合計	18,106	19,634
資産の部合計	44,977	157,428	負債及び純資産の部合計	44,977	157,428

## (貸借対照表の注記)

2017年度	2018年度
<p>1 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p>	<p>1 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法によっています。 ② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。 ③ 無形固定資産（リース資産を除く。） ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっています。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法（ただし、建物については定額法）によっています。 ② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。 ③ 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法によっています。なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっています。</p>
<p>3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しています。 個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てています。</p>	<p>3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しています。 個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てています。</p>
<p>4 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p>	<p>4 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p>
<p>5 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。</p>	<p>5 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。</p>
<p>6 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>6 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>
<p>7 当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としています。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しています。 なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されています。 市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュアット・リスク（VaR）手法を用いて</p>	<p>7 当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としています。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しています。 なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されています。</p>



2017年度	2018年度																																																
<p>市場リスク量を計測し、管理を行っています。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っています。</p> <p>主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預貯金</td> <td>35,065</td> <td>35,065</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 有価証券</td> <td>2,425</td> <td>2,439</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>2,324</td> <td>2,339</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため有価証券に含めていません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は30百万円です。</p> <p>(1) 現金及び預貯金 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>(2) 有価証券 3月末日の市場価格等によっています。</p> <p>8 有形固定資産の減価償却累計額は206百万円です。</p> <p>9 関係会社に対する金銭債権の総額は1百万円です。</p> <p>10 繰延税金資産の総額は、6,502百万円、繰延税金負債の総額は、0百万円です。繰延税金資産は全額評価性引当額として控除しています。 繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金224百万円、減価償却超過額1,383百万円、繰越欠損金4,869百万円です。 繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価差額によるものです。 当年度の法人税等の負担率は△0.10%であり、法定実効税率28.24%との差異の主な内訳は、評価性引当額△28.18%です。</p> <p>11 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）は該当ありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は52百万円です。</p> <p>12 1株当たりの純資産額は、6,624円43銭です。</p> <p>13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は67百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金及び預貯金	35,065	35,065	—	(2) 有価証券	2,425	2,439	14	満期保有目的の債券	2,324	2,339	14	その他有価証券	100	100	—	<p>市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク（VaR）手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っています。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っています。</p> <p>主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預貯金</td> <td>86,188</td> <td>86,188</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 有価証券</td> <td>15,244</td> <td>15,373</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>15,044</td> <td>15,173</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>199</td> <td>199</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3) 貸付金</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  保険約款貸付</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 現金及び預貯金 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>(2) 有価証券 3月末日の市場価格等によっています。</p> <p>(3) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>8 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当ありません。</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額は316百万円です。</p> <p>10 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円です。</p> <p>11 繰延税金資産の総額は、8,805百万円、繰延税金負債の総額は、19百万円です。繰延税金資産は全額評価性引当額として控除しています。 繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金352百万円、減価償却超過額1,569百万円、繰越欠損金6,727百万円です。 繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は6,727百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は2,078百万円です。 繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価差額によるものです。 繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、当期純損失の計上によるものです。 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金及び預貯金	86,188	86,188	—	(2) 有価証券	15,244	15,373	129	満期保有目的の債券	15,044	15,173	129	その他有価証券	199	199	—	(3) 貸付金	61	61	—	保険約款貸付	61	61	—
	貸借対照表計上額	時価	差額																																														
(1) 現金及び預貯金	35,065	35,065	—																																														
(2) 有価証券	2,425	2,439	14																																														
満期保有目的の債券	2,324	2,339	14																																														
その他有価証券	100	100	—																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																														
(1) 現金及び預貯金	86,188	86,188	—																																														
(2) 有価証券	15,244	15,373	129																																														
満期保有目的の債券	15,044	15,173	129																																														
その他有価証券	199	199	—																																														
(3) 貸付金	61	61	—																																														
保険約款貸付	61	61	—																																														

2017年度	2018年度			
14 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	-	294	6,433	6,727
	-	△294	△6,433	△6,727
	-	-	-	-
	<p>(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。</p> <p>当年度の法人税等の負担率は△0.10%であり、法定実効税率28.00%との差異の主な内訳は、評価性引当額△27.06%です。</p> <p>(表示方法の変更)  「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度より適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。</p>			
	12 1株当たりの純資産額は、5,775円05銭です。			
	13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は67百万円です。 なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しています。			
	14 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。			

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕	2018年度 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕
	金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>24,655</b>	<b>181,210</b>
<b>保 険 料 等 収 入</b>	<b>24,598</b>	<b>181,150</b>
保 険 料 収 入	18,414	130,412
再 保 険 収 入	6,184	50,738
<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>10</b>	<b>54</b>
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	9	54
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	9	54
貸 付 金 利 息	—	0
有 価 証 券 売 却 益	0	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	0
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>46</b>	<b>5</b>
そ の 他 の 経 常 収 益	46	5
<b>経 常 費 用</b>	<b>32,944</b>	<b>189,716</b>
<b>保 険 金 等 支 払 金</b>	<b>1,707</b>	<b>10,798</b>
保 険 金	968	1,209
給 付 金	572	1,337
解 約 返 戻 金	0	208
そ の 他 返 戻 金	14	345
再 保 険 料	150	7,697
<b>責 任 準 備 金 等 繰 入 額</b>	<b>14,278</b>	<b>114,718</b>
支 払 備 金 繰 入 額	64	185
責 任 準 備 金 繰 入 額	14,213	114,533
<b>資 産 運 用 費 用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
支 払 利 息	0	0
<b>事 業 費 用</b>	<b>16,786</b>	<b>63,607</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>171</b>	<b>591</b>
税 金	99	490
減 価 償 却 費	71	100
そ の 他 の 経 常 費 用	0	—
<b>経 常 利 益 ( △ は 経 常 損 失 )</b>	<b>△8,288</b>	<b>△8,506</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>3</b>	<b>—</b>
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	3	—
<b>特 別 損 失</b>	<b>13</b>	<b>6</b>
固 定 資 産 等 処 分 損	13	6
<b>税 引 前 当 期 純 利 益 ( △ は 税 引 前 当 期 純 損 失 )</b>	<b>△8,298</b>	<b>△8,512</b>
<b>法 人 税 及 び 住 民 税</b>	<b>8</b>	<b>8</b>
<b>法 人 税 等 合 計</b>	<b>8</b>	<b>8</b>
<b>当 期 純 利 益 ( △ は 当 期 純 損 失 )</b>	<b>△8,306</b>	<b>△8,521</b>



## (損益計算書の注記)

## 2017年度

- 1 関係会社との取引による、費用の総額は11百万円です。
- 2 有価証券売却益の内訳は、国債等債券0百万円です。
- 3 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は20百万円です。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円です。
- 4 1株当たりの当期純損失の金額は3,101円15銭です。
- 5 関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	第一生命グループ持株会社 役員の兼任等	増資の引受 (注1)	4,999	-	-
親会社の子会社	第一生命保険株式会社	なし	役員の受入 出向者の受入等	出向負担金の支払 (注2)	2,120	-	-
				保険販売事務等に係 る業務受託料の受取 (注3)	6	未収金	0
親会社の子会社	第一フロンティア生命保険株式会社	なし	役員の兼任	コンピュータシステム利用許諾料の受取 (注3)	36	-	-

(注1) 当社の行った第三者割当増資を、第一生命ホールディングス株式会社が1株につき15千円で引き受けたものです。

(注2) 当社への出向者の人件費を勘案し決定しています。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢、類似取引を勘案し決定しています。取引金額には消費税等を含めていません。

- 6 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 2018年度

- 1 関係会社との取引による、費用の総額は17百万円です。
- 2 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は52百万円です。
- 3 1株当たりの当期純損失の金額は2,632円15銭です。
- 4 関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	第一生命グループ持株会社 役員の兼任等	増資の引受 (注1)	9,999	-	-

(注1) 当社の行った第三者割当増資を、第一生命ホールディングス株式会社が1株につき15千円で引き受けたものです。

- 5 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 〔2017年4月1日から 2018年3月31日まで〕	2018年度 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益 (△は損失)	△8,298	△8,512
減価償却費	71	100
支払備金の増減額 (△は減少)	64	185
責任準備金の増減額 (△は減少)	14,213	114,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△3	—
利息及び配当金等収入	△9	△54
有価証券関係損益 (△は益)	△0	—
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△6,126	△43,337
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△389	△4,810
再保険借の増減額 (△は減少)	26	116
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	9,605	△4,105
小 計	9,155	54,115
利息及び配当金等の受領額	8	42
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△7	△7
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,155</b>	<b>54,149</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,155	△12,724
有価証券の売却・償還による収入	759	—
貸付による支出	—	△61
資 産 運 用 活 動 計 (営業活動及び資産運用活動計)	△1,395 (7,759)	△12,786 (41,363)
有形固定資産の取得による支出	△100	△64
無形固定資産の取得による支出	—	△175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,496</b>	<b>△13,025</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	4,999	9,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,999</b>	<b>9,999</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>12,658</b>	<b>51,122</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>22,407</b>	<b>35,065</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>35,065</b>	<b>86,188</b>

## (キャッシュ・フロー計算書の注記)

2017年度	2018年度				
1 キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」です。	1 キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。				
2 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。	2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。 <table border="1" data-bbox="826 506 1337 568"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>86,188 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>86,188 (百万円)</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	86,188 (百万円)	現金及び現金同等物	86,188 (百万円)
現金及び預貯金	86,188 (百万円)				
現金及び現金同等物	86,188 (百万円)				
	3 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。				

## 4. 株主資本等変動計算書

2017年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	25,100	17,100	△20,786	21,413
当期変動額				
新株の発行	2,499	2,499		4,999
当期純損失			8,306	8,306
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,499	2,499	△8,306	△3,306
当期末残高	27,599	19,599	△29,093	18,106

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	21,414
当期変動額			
新株の発行			4,999
当期純損失			8,306
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	△3,307
当期末残高	0	0	18,106

2018年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	27,599	19,599	△29,093	18,106
当期変動額				
新株の発行	4,999	4,999		9,999
当期純損失			8,521	8,521
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				
当期変動額合計	4,999	4,999	△8,521	1,477
当期末残高	32,599	24,599	△37,614	19,584

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	18,106
当期変動額			
新株の発行			9,999
当期純損失			8,521
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	50	50	50
当期変動額合計	50	50	1,528
当期末残高	50	50	19,634

## (株主資本等変動計算書の注記)

2017年度					2018年度				
1 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位：千株)					1 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位：千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	2,400	333	—	2,733	発行済株式 普通株式	2,733	666	—	3,399
普通株式の発行済株式数の増加333千株は、第一生命ホールディングス株式会社を割当先とする新株の発行による増加です。					普通株式の発行済株式数の増加666千株は、第一生命ホールディングス株式会社を割当先とする新株の発行による増加です。				
2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当ありません。					2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当ありません。				
3 配当金支払額 該当ありません。					3 配当金支払額 該当ありません。				
4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。					4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。				

## 5. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	( — )	( — )
正常債権	—	61
合計	—	61

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	21,825	29,541
資本金等	18,106	19,584
価格変動準備金	4	4
危険準備金	670	988
一般貸倒引当金	—	—
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	0	62
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,044	8,901
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	831	1,884
保険リスク相当額 $R_1$	385	431
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	283	553
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	1
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	435	1,516
経営管理リスク相当額 $R_4$	33	75
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	5,250.4%	3,134.3%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 9. 有価証券等の時価情報（会社計）

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

#### ② 有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	2,324	2,339	14	16	1	15,044	15,173	129	150	20
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	100	100	0	0	—	130	199	69	73	3
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	30	103	73	73	—
外国証券	100	100	0	0	—	100	96	△3	—	3
公 社 債	100	100	0	0	—	100	96	△3	—	3
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,424	2,439	14	16	1	15,174	15,373	199	223	23
公 社 債	2,224	2,239	14	16	1	8,429	8,557	127	128	0
株 式	—	—	—	—	—	30	103	73	73	—
外国証券	199	200	0	0	—	6,714	6,713	△1	21	22
公 社 債	199	200	0	0	—	6,714	6,713	△1	21	22
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,013	2,030	16	12,541	12,691	150
公 社 債	1,913	1,929	16	7,829	7,958	128
外 国 証 券	99	100	0	4,711	4,733	21
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	311	309	△1	2,502	2,481	△20
公 社 債	311	309	△1	600	599	△0
外 国 証 券	—	—	—	1,902	1,882	△19
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

該当ありません。

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	100	100	0	30	103	73
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	30	103	73
外 国 証 券	100	100	0	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	—	—	—	100	96	△3
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	100	96	△3
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	30	—
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	30	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	30	—

(2) 金銭の信託の時価情報  
該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報  
該当ありません。



## 10. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	△8,115	△8,188
キャピタル収益	0	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	0	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△8,115	△8,188
臨時収益	0	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	173	317
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	173	317
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△173	△317
経常利益 A + B + C	△8,288	△8,506

## 11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

## 12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づく公認会計士または監査法人の監査証明

該当ありません。

## 13. 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社の代表取締役社長は、当社が作成した2018年度決算期（2018年4月から2019年3月）に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において、適正に作成されていることを確認しています。また、当社が財務諸表の作成に当たり、その業務分担と責任所管が明確化されており、各責任所管において適切な業務態勢が整備されていること、当該財務諸表の作成に関する内部監査部門の監査において、業務プロセスの適切性について重要な指摘事項がないことを確認しています。

## 14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

## Ⅵ. 業務の状況を示す指標等

### 1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.7～8をご覧ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	114,626	164.3	720,217	115.4	223,474	195.0	902,941	125.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	4	—	87	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始後契約の責任準備金です。

新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件数		金 額				件数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	51,550	187.8	144,219	184.8	144,219	—	120,137	233.0	232,858	161.5	232,858	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	19,690	367.5	135,082	686.0
個 人 年 金 保 険	—	—	4	—
合 計	19,690	367.5	135,086	686.1
うち医療保障・生前給付保障等	5,231	208.9	10,145	193.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	14,739	923.9	117,098	794.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	14,739	923.9	117,098	794.5
うち医療保障・生前給付保障等	3,063	215.7	5,556	181.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2017年度末	2018年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	720,217	902,941
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	720,217	902,941
	災害死亡	個人保険	( 339,943 )	( 3,806,862 )
		個人年金保険	( — )	( — )
		団体保険	( — )	( — )
		団体年金保険	( — )	( — )
		その他共計	( 339,943 )	( 3,806,862 )
	その他の条件付死亡	個人保険	( — )	( — )
		個人年金保険	( — )	( — )
団体保険		( — )	( — )	
団体年金保険		( — )	( — )	
	その他共計	( — )	( — )	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	25	29
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	25	29
	年 金	個人保険	( — )	( — )
		個人年金保険	( — )	( 4 )
		団体保険	( — )	( — )
		団体年金保険	( — )	( — )
		その他共計	( — )	( 4 )
	そ の 他	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	87
団体保険		—	—	
団体年金保険		—	—	
	その他共計	—	87	
入院保障	災害入院	個人保険	( 482 )	( 1,014 )
		個人年金保険	( — )	( — )
		団体保険	( — )	( — )
		団体年金保険	( — )	( — )
		その他共計	( 482 )	( 1,014 )
	疾病入院	個人保険	( 482 )	( 1,014 )
		個人年金保険	( — )	( — )
		団体保険	( — )	( — )
		団体年金保険	( — )	( — )
		その他共計	( 482 )	( 1,014 )
	その他の条件付入院	個人保険	( 584 )	( 1,001 )
		個人年金保険	( — )	( — )
団体保険		( — )	( — )	
団体年金保険		( — )	( — )	
	その他共計	( 584 )	( 1,001 )	
就業不能保障	個人保険	( 1,182 )	( 1,085 )	
	個人年金保険	( — )	( — )	
	団体保険	( — )	( — )	
	団体年金保険	( — )	( — )	
	その他共計	( 1,182 )	( 1,085 )	

そ の 他	個人保険	( 28,833 )	( 50,391 )
	個人年金保険	( — )	( — )
	団体保険	( — )	( — )
	団体年金保険	( — )	( — )
	その他共計	( 28,833 )	( 50,391 )

- (注) 1.括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。  
 2.生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。  
 3.生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）の責任準備金を表します。  
 4.入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
 5.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。  
 6.就業不能保障欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。  
 7.その他欄の金額はガン医療特約等の診断給付金額を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2017年度末	2018年度末
障 害 保 障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手 術 保 障	個人保険	124,958	245,063
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	124,958	245,063

## (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2017年度末	2018年度末
死 亡 保 険	終身保険	14,379	15,991
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	505,738	526,787
	その他共計	720,217	902,941
生 死 混 合 保 険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個人年金保険	—	87
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	261	377

(注)入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2017年度末	2018年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	464	563
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	14,812	125,060
	そ の 他 共 計	19,690	135,082
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	—	—
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	—	4

(7) 契約者配当の状況

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

## 2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区 分	2017年度	2018年度
個 人 保 険	15.4%	25.4%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2017年度	2018年度
新 契 約 平 均 保 険 金	2,797	1,938
保 有 契 約 平 均 保 険 金	6,283	4,040

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3) 新契約率（対年度始）

区 分	2017年度	2018年度
個 人 保 険	23.1%	32.3%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—

(注)転換契約は含んでいません。

## (4) 解約・失効率（対年度始）

区 分	2017年度	2018年度
個 人 保 険	4.0%	5.0%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—

(注)解約・失効率は、(解約+失効-復活+減額-増額)÷年始保有で計算しています。

## (5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）（単位：円）

2017年度	2018年度
6,689	16,157

(注)転換契約は含んでいません。

## (6) 死亡率（個人保険主契約）

件 数 率		金 額 率	
2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
2.02‰	2.06‰	1.41‰	1.55‰

(注)1.死亡率は、死亡÷{(年始保有+年末保有+死亡)÷2}で計算しています。

2.1‰（パーミル）は、1000分の1を表します。

## (7) 特約発生率（個人保険）

(単位：‰)

区 分		2017年度	2018年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	—	—
	金 額	—	—
障 害 保 障 契 約	件 数	—	—
	金 額	—	—
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	6.444	7.349
	金 額	50.7	78.3
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	64.367	64.973
	金 額	584.3	532.8
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	14.830	15.057
	金 額	185.0	189.9
疾 病 ・ 傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	53.927	62.036
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数	6.139	7.165

(注)1.発生率は、支払÷{(年始保障+年末保障)÷2}で計算しています。

2.1‰（パーミル）は、1000分の1を表します。

## (8) 事業費率（対収入保険料）

2017年度	2018年度
91.2%	48.8%

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2017年度	2018年度
4	6

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、

支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

2017年度	2018年度
100%	100%

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく

区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	2017年度	2018年度
A+以上	100%	100%

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社による保険財務格付に基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

2017年度	2018年度
41	343

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

	2017年度	2018年度
第三分野発生率	19.8%	20.8%
医療（疾病）	19.2%	22.2%
がん	24.6%	19.7%
介護	—	—
その他	19.1%	15.2%

(注) 1. 発生率は以下の算式により算出しています。

{保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金支払に係る事業費等}

÷ { (年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) / 2 }

2. (注) 1の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

3. (注) 1の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事業経費、人件費等を計上しています。



### 3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	91	105
	災 害 保 険 金	—	24
	高 度 障 害 保 険 金	6	6
	満 期 保 険 金	—	—
	そ の 他	3	—
小 計	100	136	
年 給	金	—	0
給 付	金	118	264
解 約 返 戻	金	—	0
保 険 金 据 置 支 払	金	—	—
そ の 他 共 計		218	404

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度末	2018年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 ( 一 般 勘 定 )	15,193	129,320
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	個 人 年 金 保 険 ( 一 般 勘 定 )	—	87
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	団 体 保 険 ( 一 般 勘 定 )	—	—
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	団 体 年 金 保 険 ( 一 般 勘 定 )	—	—
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	そ の 他 ( 一 般 勘 定 )	—	—
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	小 計 ( 一 般 勘 定 )	15,193	129,408
	( 特 別 勘 定 )	—	—
危 険 準 備 金	670	988	
合 計	15,864	130,397	
( 一 般 勘 定 )	15,864	130,397	
( 特 別 勘 定 )	—	—	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2017年度末	3,668	11,524	—	670	15,864
2018年度末	65,330	64,078	—	988	130,397

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

		2017年度	2018年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

（単位：百万円）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2015年度	628	1.00~1.85%
2016年度	1,714	1.00~1.85%
2017年度	30,291	0.25~1.85%
2018年度	96,774	0.25~1.85%

(注)1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（危険準備金を除く）を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3. 無配当定期保険は1年満期（自動更新）のため、更新年度を基準として記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数  
該当ありません。

(6) 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

(7) 引当金明細表

（単位：百万円）

		当期首残高	当期末残高	当期増減（△）額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	0	0	△0
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金		—	—	—
価格変動準備金		4	4	—

(注)計上の理由及び算定方法については、貸借対照表に記載しています。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

（単位：百万円）

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		27,599	4,999	—	32,599	
うち既発行株式	普通株式	(2,733千株) 27,599	(666千株) 4,999	( 千株) —	(3,399千株) 32,599	
	計	27,599	4,999	—	32,599	
	(資本準備金)	19,599	4,999	—	24,599	
資本剰余金	(その他資本剰余金)	—	—	—	—	
	計	19,599	4,999	—	24,599	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
個 人 保 険	18,414	130,412
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	12,472	116,603
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	5,941	13,808
個 人 年 金 保 険	—	—
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	—	—
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	—	—
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
そ の 他 共 計	18,414	130,412

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2018年度 合 計	2017年度 合 計
死 亡 保 険 金	1,055	—	—	—	—	—	1,055	910
災 害 保 険 金	50	—	—	—	—	—	50	—
高 度 障 害 保 険 金	30	—	—	—	—	—	30	30
満 期 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	74	—	—	—	—	—	74	28
合 計	1,209	—	—	—	—	—	1,209	968

(12) 年金明細表

該当ありません。

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2018年度 合 計	2017年度 合 計
死 亡 給 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—
入 院 給 付 金	733	—	—	—	—	—	733	288
手 術 給 付 金	313	—	—	—	—	—	313	143
障 害 給 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 給 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	291	—	—	—	—	—	291	140
合 計	1,337	—	—	—	—	—	1,337	572

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2018年度 合 計	2017年度 合 計
解 約 返 戻 金	208	—	—	—	—	—	208	0

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	610	95	316	294	51.8
建物	143	9	38	105	26.7
リース資産	22	0	22	—	100.0
その他の有形固定資産	444	85	255	188	57.5
無形固定資産	351	5	7	343	2.2
ソフトウェア	343	4	7	336	2.1
その他の無形固定資産	7	0	0	7	7.4
その他	0	0	0	0	68.2
合計	962	100	324	638	33.7

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
営業活動費	7,979	51,540
営業管理費	1,920	3,828
一般管理費	6,886	8,238
合計	16,786	63,607

(注) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する2018年度末における当社の今後の負担見積額は67百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費（一般管理費）として処理しています。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国 税	46	182
消費税	—	0
地方法人特別税	17	121
印紙税	11	26
登録免許税	17	35
その他の国税	—	—
地 方 税	52	308
地方消費税	—	0
法人事業税	42	296
固定資産税	3	4
事業所税	6	7
合計	99	490

(18) リース取引

リース支払料総額が少額であり重要性が乏しいため、リース取引の記載を省略しています。

(19) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

## 4. 資産運用に関する指標等

### (1) 資産運用の概況

#### ①2018年度の資産の運用概況

##### イ. 運用環境

2018年度の日本経済は、中国や欧州といった海外景気の減速により輸出の伸びが限定的となりましたが、個人消費や企業の設備投資などの国内需要の緩やかな増加により、経済は小幅に拡大しました。米国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の拡大が持続し堅調さを維持しましたが、年度後半には貿易戦争や米国一部政府機関閉鎖の影響を受けて若干減速がみられました。こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

##### <国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行による金融政策の枠組み強化決定や米国利上げに伴う世界的な金利上昇圧力を受けて一時0.1%を超える水準まで上昇しましたが、その後年度末に向けて米国の利上げ停止観測が強まるとマイナス圏へと低下しました。日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和が継続されたこともあり、低金利環境が継続しました。

10年国債利回り	年度始	0.040%	→	年度末	△0.095%
----------	-----	--------	---	-----	---------

##### <国内株式>

日経平均株価は、堅調な米国経済や対ドルでの円安を背景に年度前半は上昇基調で推移し、一時24,000円を超える水準まで上昇しました。しかしその後は、米国金利の高まりを背景に米国株が急落すると日経平均株価も急落し、不安定な動きとなりました。

日経平均株価	年度始	21,454円	→	年度末	21,205円
TOPIX	年度始	1,716ポイント	→	年度末	1,591ポイント

##### <為替>

円/ドルについては、連邦準備制度理事会（FRB）が緩やかな利上げペースを継続するという見込みの下で、年度前半は上昇基調が継続しました。その後、世界景気の先行き懸念や米国での一部政府機関閉鎖を受けて円/ドルが急落する場面もありましたが、年度末に向けては再度上昇しました。

円/ユーロについては、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る混乱やイタリアの財政悪化懸念といった政治的なリスクが意識されたことに加え、欧州景気の減速が強まったことから、ユーロ安・円高基調となりました。

円/ドルレート	年度始	106.24円	→	年度末	110.99円
円/ユーロレート	年度始	130.52円	→	年度末	124.56円

### ロ. 当社の運用方針

安定的な運用収益の確保を目指す観点から、主に公社債などの確定利付資産で運用を行います。

### ハ. 運用実績の概況

2018年度末における一般勘定資産残高は、157,428百万円となりました。運用資産残高は、預貯金86,168百万円、公社債15,140百万円、株式103百万円となりました。

また、資産運用収益は54百万円となりました。

②ポートフォリオの推移  
イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	35,065	78.0	86,188	54.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,455	5.5	15,244	9.7
公 社 債	2,224	4.9	8,429	5.4
株 式	30	0.1	103	0.1
外 国 証 券	200	0.4	6,710	4.3
公 社 債	200	0.4	6,710	4.3
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	61	0.0
保 険 約 款 貸 付	—	—	61	0.0
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	—	—	105	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	7,457	16.6	55,829	35.5
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	44,977	100.0	157,428	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

## □. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	12,658	51,122
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1,394	12,788
公 社 債	1,164	6,205
株 式	30	73
外 国 証 券	200	6,510
公 社 債	200	6,510
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸付金	—	61
保 険 約 款 貸 付	—	61
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	105
繰延税金資産	—	—
そ の 他	6,546	48,371
貸倒引当金	0	0
合 計	20,600	112,450
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

## (2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.60	0.57
う ち 公 社 債	0.61	0.64
う ち 株 式	0.00	0.00
う ち 外 国 証 券	0.61	0.50
貸付金	—	2.74
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—

一 般 勘 定 計	0.04	0.06
-----------	------	------

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	23,599	56,843
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1,674	9,474
うち公社債	1,625	4,974
うち株式	23	30
うち外国証券	24	4,468
貸付金	—	6
うち一般貸付	—	—
不動産	—	74
一般勘定計	26,001	93,164
うち海外投融資	24	4,468

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	9	54
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	—	—
合計	10	54

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合計	0	0



## (6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現 預 金 利 息	—	—
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	9	54
公 社 債 利 息	9	31
株 式 配 当 金	—	—
外 国 証 券 利 息 配 当 金	0	22
貸 付 金 利 息	—	0
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	9	54

## (7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国 債 等 債 券	0	—
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	0	—

## (8) 有価証券売却損明細表

該当ありません。

## (9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

## (10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

## (11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

## (12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—
社 債	2,224	90.6	8,429	55.3
うち公社・公団債	—	—	—	—
株 式	30	1.2	103	0.7
外 国 証 券	200	8.2	6,710	44.0
公 社 債	200	8.2	6,710	44.0
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	2,455	100.0	15,244	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2017 年度 末	有 価 証 券	—	—	—	—	400	2,054	2,455
	国 債	—	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	200	2,024	2,224
	株 式						30	30
	外 国 証 券	—	—	—	—	200	—	200
	公 社 債	—	—	—	—	200	—	200
	株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	2018 年度 末	有 価 証 券	—	—	7,915	1,300	697	5,331
国 債		—	—	—	—	—	—	—
地 方 債		—	—	—	—	—	—	—
社 債		—	—	2,701	—	500	5,227	8,429
株 式							103	103
外 国 証 券		—	—	5,214	1,300	196	—	6,710
公 社 債		—	—	5,214	1,300	196	—	6,710
株 式 等		—	—	—	—	—	—	—
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—	—

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	2017年度末	2018年度末
公 社 債	0.81%	0.64%
外 国 公 社 債	0.71%	0.63%

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		2017年度末		2018年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水	産 ・ 農 林 業	—	—	—	—
鉱	業	—	—	—	—
建	設 業	—	—	—	—
製 造 業	食 料 品	—	—	—	—
	織 維 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	—
	化 学	—	—	—	—
	医 薬 品	—	—	—	—
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	—	—	—	—
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	—	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—	—
	非 鉄 金 属 製 品	—	—	—	—
	機 械 器 具	—	—	—	—
	電 気 機 器	—	—	—	—
	輸 送 用 機 器	—	—	—	—
精 密 機 器	—	—	—	—	
業	そ の 他 製 品	—	—	—	—
電	気 ・ ガ ス 業	—	—	—	—
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	—	—	—	—
	海 運 業	—	—	—	—
	空 運 業	—	—	—	—
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	—	—	—	—
情 報 ・ 通 信 業	—	—	—	—	
商 業	卸 売 業	—	—	—	—
	小 売 業	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	—	—	—	—
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	—	—	—	—
	保 険 業	30	100.0	103	100.0
	そ の 他 金 融 業	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—	
サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	
合 計		30	100.0	103	100.0

## (16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
保 険 約 款 貸 付	—	61
契 約 者 貸 付	—	61
保 険 料 振 替 貸 付	—	—
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	( — )	( — )
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	( — )	( — )
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 口 ー ン	—	—
消 費 者 口 ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	61

## (17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

## (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

## (19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

## (20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

## (21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

## (22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

## (23) 有形固定資産明細表

## ①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

	区 分	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2017 年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	—	—	—	—	—	—	—
	リ ー ス 資 産	5	—	—	5	0	26	98.5
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	169	100	0	56	213	180	45.8
	合 計	175	100	0	61	213	206	49.1
	うち 賃 貸 等 不 動 産	—	—	—	—	—	—	—
2018 年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	—	114	—	9	105	38	26.7
	リ ー ス 資 産	0	—	—	0	—	22	100.0
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	213	60	0	85	188	255	57.5
	合 計	213	175	0	95	294	316	51.8
	うち 賃 貸 等 不 動 産	—	—	—	—	—	—	—

(注)償却累計率は、取得価額に対する償却累計額の割合を記載しています。

## ②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
不 動 産 残 高	—	105
営 業 用	—	105
賃 貸 用	—	—
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	—	—

## (24) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

## (25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有 形 固 定 資 産	0	3
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	12	3
合 計	13	6

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

該当ありません。

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公社債（円建外債）・その他	200	100.0	6,710	100.0
小 計	200	100.0	6,710	100.0

二. 合計

(単位：百万円、%)

海 外 投 融 資	200	100.0	6,710	100.0
-----------	-----	-------	-------	-------

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末								2018年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	—	—	—	—	—	—	—	—	313	4.7	313	4.7	—	—	—	—
ヨーロッパ	200	100.0	200	100.0	—	—	—	—	4,797	71.5	4,797	71.5	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	1,300	19.4	1,300	19.4	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	300	4.5	300	4.5	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	200	100.0	200	100.0	—	—	—	—	6,710	100.0	6,710	100.0	—	—	—	—

(28) 海外投融資利回り

2017年度	2018年度
0.61%	0.50%

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額・貸出額）

該当ありません。

(30) 各種ローン金利

該当ありません。

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高
その他	205	140	199	134	0	205
合計	205	140	199	134	0	205

## 5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

#### ② 有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	2,324	2,339	14	16	1	15,044	15,173	129	150	20
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	100	100	0	0	—	130	199	69	73	3
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	30	103	73	73	—
外国証券	100	100	0	0	—	100	96	△3	—	3
公 社 債	100	100	0	0	—	100	96	△3	—	3
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,424	2,439	14	16	1	15,174	15,373	199	223	23
公 社 債	2,224	2,239	14	16	1	8,429	8,557	127	128	0
株 式	—	—	—	—	—	30	103	73	73	—
外国証券	199	200	0	0	—	6,714	6,713	△1	21	22
公 社 債	199	200	0	0	—	6,714	6,713	△1	21	22
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	30	—
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	30	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	30	—

(2) 金銭の信託の時価情報  
該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報  
該当ありません。



## VII. 保険会社の運営

### 1. リスク管理の体制

P.26～28をご覧ください。

### 2. 法令遵守の体制

P.28～29をご覧ください。

### 3. 第三分野に係る責任準備金の積立てについて（法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化に伴う給付金等のお支払いの増加も想定される等、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の商品特性を踏まえ、当社では、確実な給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険引受リスク管理の取組みを行っています。

法令等に定める第三分野保険に係るストレステストについては、法令等に則り契約区分ごとに危険発生率を設定のうえ適切に実施しています。

なお、危険発生率の設定にあたっては、当社は第三分野保険に係るストレステストの対象となる商品について、発売後十分な期間が経過しておらず、実績発生率の統計的な取扱いが困難であることから、法令等に則り予定発生率の算出に用いたデータを活用する等、保険数理上適切な手法を用いています。

その結果、第三分野に係る責任準備金については、十分な積立水準を確保しています。

### 4. 金融ADR制度について

当社は、保険業法第105条の2に基づき指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、生命保険業務に関する苦情解決手続及び紛争解決手続等の業務を行っています。

（注）金融ADRとは、金融分野におけるADR（裁判外紛争解決手続）のことです。ADRとは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続です。

詳細な内容につきましては、同協会ホームページをご覧ください。

<http://www.seiho.or.jp/contact/index.html>

【生命保険相談所】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階（生命保険協会内）

電話番号： 03-3286-2648

受付時間： 9：00～17：00（土・日曜、祝日、年末年始を除く）

### 5. 個人データ保護について

P.30をご覧ください。

### 6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

P.31をご覧ください。

## VIII. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

## IX. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。